

P=ポイント

国 内		県 内	
1日	財務省、新500円硬貨発行開始 財務省は、現硬貨と同じニッケル黄銅に白銅などを加えた2色3層構造の新500円硬貨の発行を開始。偽造防止のため、ギザ(緑の彫り込み形状)の一部変更などを施し、2021年度は約2億枚を発行予定。	1日	宮崎大学、同大学発ベンチャーシェアオフィス開設 宮崎大学は、特色ある研究と産学・地域連携推進の一環として、「宮崎大学発ベンチャーシェアオフィス」を開設。同大学発ベンチャー企業創出に向けた支援体制の充実を図った取り組みの一つ。
5日	9月家計調査、消費支出1世帯当たり26万5,306円 9月の家計調査では、緊急事態宣言が9月末まで続いた影響で、1世帯(2人以上の世帯)当たりの消費支出は26万5,306円と、物価変動の影響を除いた実質では、前年同月比1.9%の減少。	4日	ホークス秋季キャンプ、約1年半ぶりに有観客 プロ野球の福岡ソフトバンクホークスが生目の社運動公園で秋季キャンプをスタート。約1年半ぶりの有観客となり、会場には、飲食店や土産物店が並ぶ「ホークスヴィレッジ」が久しぶりに設置された。
8日	9月景気動向一致指数、3カ月連続悪化 9月の景気動向一致指数(速報値、2015年=100)は、前月比3.8P低下の87.5と3カ月連続悪化。基調判断は前月までの「改善」から「足踏みを示している」へ下方修正。	8日	県内宿泊割引キャンペーン「隣県割」実施 県は、落ち込んだ観光需要回復のため、熊本県、大分県、鹿児島県在住者限定の県内宿泊割引キャンペーン「隣県割」を2021年11月8日から12月30日まで実施。
9日	10月景気ウォッチャー調査、景況感改善 10月の景気ウォッチャー調査では、景気の現状判断指数(DI、季節調整値)は前月比13.4P上昇の55.5と2カ月連続改善。好不況の分かれ目となる50を超えるのは2020年10月期以来1年ぶり。	8日	道の駅「都城」、2023年春開業予定 都城市の道の駅「都城」が着工。鉄骨平屋建てで、直売所やレストラン、木製遊具広場などが備えられる。また、県内唯一の防災道の駅として、災害用備蓄倉庫なども整備される。
9日	10月全国企業倒産件数、新型コロナ関連倒産月間最多 10月の全国企業倒産件数(負債額1,000万円以上)は、前年同月比15.8%減の525件。「新型コロナウイルス」関連倒産件数は同50.0%増の159件と月間の倒産件数では最多。	12日	都城志布志道路、都城IC～乙房IC間2024年度開通 国土交通省は、地域高規格道路・都城志布志道路のうち、都城市の都城インターチェンジから乙房インターチェンジ(仮称)間(延長5.7km)が2024年度に開通予定と発表。
9日	9月国際収支状況、経常収支黒字幅縮小 9月の国際収支状況(速報)では、海外とのモノやサービスなどの取引状況を表す経常収支は、前年同月比31.1%減少の1兆337億円と、貿易収支が赤字に転じたことなどで黒字幅が縮小。	14日	全国で唯一、地区自治公民館直営の直売所試験営業 川南町山本地区自治公民館は、山本小学校そばの店舗跡を利用し、全国で唯一公民館が直営する直売所「陽だまり」を試験営業。地区内外からの人流拠点とし、持続可能なビジネスモデルを模索する。
17日	10月貿易統計、貿易収支3カ月連続赤字 10月の貿易統計(速報)では、輸出が前年同月比9.4%増の7兆1,840億円、輸入が同26.7%増の7兆2,514億円。輸出から輸入を差し引いた貿易収支は▲674億円と3カ月連続の赤字。	15日	「カモン宮崎レンタカー&宿泊引きキャンペーン」開始 県は、新型コロナ禍で影響を受けた観光需要回復のため、ビジネス目的を除く、県内宿泊施設利用の観光客向けに、レンタカー代金1回につき5千円を割引くキャンペーンを開始。
24日	首相、国家備蓄石油一部売却を表明 岸田首相は、急激な石油価格上昇に対応し、国際石油市場安定に向け、米国や中国、インドなどと歩調を合わせ、現行の石油備蓄法に反しないかたちで国家備蓄石油の一部を売却すると表明。	20日	高千穂町、観光シーズンの渋滞解消へ社会実験 高千穂町は、観光シーズンの交通渋滞解消や観光地への周遊を促進させるため、国や県などと協力し、小型電動バス「グリーンローモビリティ」を運行させた社会実験を11月20～21日に行った。
25日	11月月例経済報告、個人消費は「持ち直し」 11月の月例経済報告では、緊急事態宣言の解除もあり、個人消費の基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に引き上げ。景気の総括判断は輸出などの悪化で「持ち直しの動きに弱さがみられる」を維持。	22日	高鍋町、木城町、一般社団法人が有機農業で連携 高鍋町と木城町は、有機農業の普及拡大を支援する(一社)フードトラストプロジェクト(東京都)と包括的連携協定を締結。3者は有機農業に関する計画策定や人材育成などで協力する。
29日	10月商業動態統計速報、商業販売額前年同月比5.0%増 10月の商業動態統計速報では、緊急事態宣言が9月末で全面解除されたことから、商業販売額は前年同月比5.0%増の46兆8,750億円。季節調整済前月比は0.3%の上昇。	30日	10月末現在、来春高校卒業予定者就職内定率83.2% 宮崎労働局は、来春高校卒業予定者の就職内定率(10月末)が前年比22.9P増の83.2%と発表。就職内定者に占める県内内定者割合は同5.7P増の63.5%と同時期としては過去最高。